

ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化を求める意見書

ドクターヘリは、道路事情に関係なく医師や看護師を乗せて短時間で現場に急行し、患者を機内で治療しながら医療機関に搬送できる極めて重要な専用機であり、2001年の本格運航以来、これまでに全国43都府県に53機が配備されている。搬送件数も年々増加し、2018年には2万9,000件を超えた。本年7月に九州地方を襲った豪雨被害でも出動しており、“空飛ぶ治療室”の役割は着実に増している。

京都府が構成団体である関西広域連合では、管内7機体制で府県域にとらわれない柔軟な運航体制と重複要請時等に複数のドクターヘリが補完し合う相互応援体制を構築しており、2019年度は4,470回出動するなど、30分以内での救急医療提供体制を関西全体で実現するとともに、近隣地域との相互応援協定締結等により、二重・三重のセーフティネットを拡充している。

一方、ドクターヘリの要請・出動件数の増加に伴い、運航経費と公的支援との間に乖離が生じているという問題がある。出動件数の増加は、整備費や燃料代、さらにはスタッフの人員費などの経費増に直結するため、運航事業者の財政的な負担は年々重くなっている。ドクターヘリの運航に必要な費用の多くは、国が交付金などで手当てしているが、負担の伸びに追いついていない状況にない。

ついては、国におかれては、全国におけるドクターヘリの運航状況を直視し、ドクターヘリが、今後も救命救急の切り札として、安定的かつ持続的な運用の下、引き続き多くの人命救助に貢献できるよう、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 ドクターヘリ運航にかかる必要経費増加の実態をはじめ、地域ごとの年間運航回数や時間の違いを的確に把握し、適正かつ効率的な運用に見合う補助金の基準額を設定すること。
- 2 消費税の増税に伴い、運航事業者の財政的な負担が増大した現状を踏まえた適切な補助金基準額の改善及び予算措置を図ること。
- 3 ドクターヘリ運航の待機時間や飛行前後の点検時間を含めた操縦士などのスタッフの勤務実態を的確に把握するとともに、適正な労働環境の確保を図ること。
- 4 ドクターヘリ機体の突発的な不具合時における代替機の提供や運航経費の減額など、実質的に運航事業者に負担が強いられている現状を是正するとともに、安全基準に基づいた代替機提供責務の適正化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年10月6日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

大 島 理 森 殿
山 東 昭 子 殿
菅 義 偉 殿
麻 生 太 郎 殿
武 田 良 太 殿
田 村 憲 久 殿
加 藤 勝 信 殿

京都府議会議長 田 中 英 夫